

第2節 輸出構造の変化

インドネシアの輸出は、七〇年代を通じて石油輸出主導で拡大してきた。しかし、その石油輸出額は世界同時不況によって八二年以降減少の一途をたどり、その後は工業製品が輸出拡大の新しい主役として登場してくる。とりわけ八七年以降は工業製品輸出が目覚ましい勢いで輸出拡大を牽引してきた。その経過を振り返れば、八三年三月のルピア切下げが工業製品輸出加速の起点であり、つづく八年九月のルピア切下げが輸出の規模と品目の幅を一挙に広げる契機であった。前節で述べた産業構造変化の特性は、より明瞭な形で八〇年代の輸出構造変化のなかに見出すことができる。なお、以下の記述では、データの制約のため、輸出額は会計年度(四月～三月)によるものと暦年によるものとを混在することを予めお断りしておく。

1 石油・ガス輸出から工業製品輸出へ

価格効果の大きかった石油輸出の増大

インドネシアの輸出総額は、六九年度の一〇億ドルから八一年度の二三〇億ドルまで一直線に拡大

した(図II-1)。この間に前年度比マイナスの伸びとなったのは七五年度のみである。この良好な輸出パフォーマンスは、ひとえに石油輸出額の増大に負うものであった。

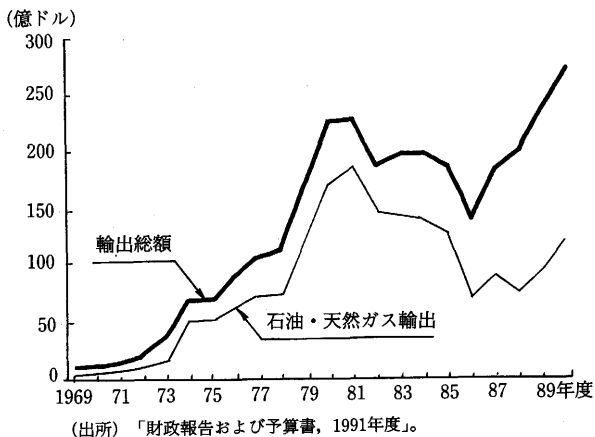
第一次石油危機が起こる前は、石油輸出額の拡大は価格の上昇よりも輸出量の拡大が主たる要因であった(数量効果)。六七年から七二年までに石油価格は一・六倍に上昇したが、輸出量の拡大はそれを上回る二・七倍であった。この結果、すでに七二年度において石油輸出は輸出総額のちょうど五〇%を占めるまでになった。

そこへ七三年十月第一次石油危機が発生し、マイナス原油価格は七四年四月にバーレル当り三・七三ドルから一一・七〇ドルへ上昇した。さらに、七九年十二月の第二次石油危機では、一五・六五ドルから二五・五〇ドルへと再び大幅に上昇し、八一年一月には三五ドルのピークを迎える。こうした急激な価格上昇によって、インドネシアの石油輸出は、七三年度の一七億ドル(輸出総額の四七%)から翌七四年度に五二億ドル(同七二%)、七九年度には一一〇億ドル(同五九%)、そして額、比率ともにピークに達した八一年度には一六五億ドル(七二%)へと、年率三三%で増加した。七七年までは輸出量の増大による数量効果もあったが、この期間を通じて価格効果が石油輸出増大の主要因であったことは論を待たない。また天然ガスの輸出が七七年から開始され、これを足し上げれば石油・ガス輸出のピークは八一年度の一八八億ドル(同八二%)となった。

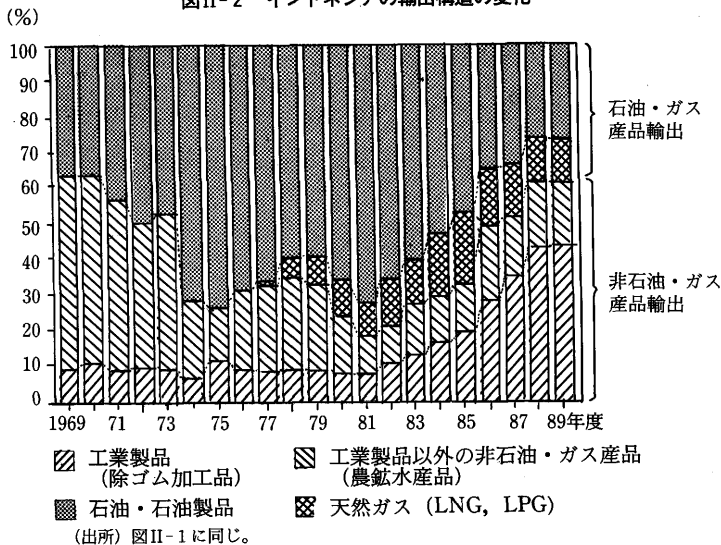
工業製品輸出への転換

図II-2に示したように、八一年度を境にしてインドネシアの輸出構造は様変わりとなる。石油輸出

図II-1 インドネシアの輸出額の推移



図II-2 インドネシアの輸出構造の変化



出およびルピアの対ドル、為替レートの推移 (1969~90年度)

(4) 工業製品輸出額 (除ゴム加工品)			(5) 名目為替 レート (ルピア)	(6) 実質為替 レート (ルピア)
(100万ドル)	(2)に対する 構成比(%)	対前年度比 増加率(%)		
92	17.3			
128	17.7	39.1	381	
119	15.3	-7.0	380→415	380→415
189	18.0	58.8	414	437
316	18.0	67.2	418	356
433	20.8	37.0	422	284
802	43.4	85.2	422	260
829	28.8	3.4	421	236
913	24.1	10.1	421	231
1,053	26.9	15.3	417→625	212→325
1,667	28.3	58.3	632	299
1,759	30.2	5.5	634	287
1,849	43.2	5.1	643	287
1,898	47.9	2.7	692	299
2,546	47.1	34.1	702→970	287→396
3,270	55.2	28.4	1,076	415
3,677	60.8	12.4	1,131	449
3,912	59.5	6.4	1,134→1,644	409→595
6,415	68.1	64.0	1,652	542
8,492	70.5	32.4	1,729	539
10,444	75.3	23.0	1,795	539
11,573	75.3	10.8	1,901	548

の消費者物価指数を用いて調整した、71年固定価格の為替レート。

編「インドネシア 輸出指導型成長への展望」, アジア経済研究所, 1990年), 35ページ。

表II-11 輸出総額，非石油・ガス産品輸出，工業製品輸出

年 度	(1)	(2)	(3)	
	輸出総額 (100万ドル)	非石油・ガス 産品輸出額 (100万ドル)	工業製品輸出額 (100万ドル)	(2)に対する 構成比(%)
1969	1,044	532	311	58.5
1970	1,204	722	362	50.2
1971	1,374	777	321	41.3
1972	1,939	1,049	414	39.5
1973	3,613	1,755	709	40.4
1974	7,186	2,081	859	41.3
1975	7,146	1,849	841	45.5
1976	9,213	2,876	1,378	47.9
1977	10,860	3,792	1,480	39.0
1978	11,353	3,921	1,778	45.3
1979	18,511	5,883	2,602	44.2
1980	22,885	5,819	2,898	49.8
1981	22,994	4,282	2,577	60.2
1982	18,672	3,963	2,474	62.4
1983	19,816	5,410	3,430	63.4
1984	19,901	5,927	4,118	69.5
1985	18,612	6,050	4,355	72.0
1986	13,697	6,576	4,622	70.3
1987	18,343	9,414	7,438	79.0
1988	19,824	12,048	9,627	79.9
1989	23,830	13,870	11,430	82.4
1990	27,467	15,378	12,460	81.0

(注) (1) 1990年度は推計値。

(2) ルビアの対ドル実質為替レートは、1971年を規準に、インドネシアと米国
(出所) 図II-1に同じ。ルビア為替レートについては、三平則夫「輸出振興政策」(同

は、まず八二年のOPEC減産、八三年第1四半期の石油価格下落、さらに八六年第1四半期の再度の価格急落によって、八六年度にはピーク時の三割のレベル、四八億ドルにまで激減した。本格化したガス輸出の量的拡大も石油の落込みを補うにはほど遠かった。農産品輸出は、石油に先行してすでに八〇年度から減少に転じており、輸出総額の減少傾向を助長した。

このような石油輸出の劇的な変動の前後に、工業製品輸出はどのような推移を示していたか、表II-11でみてみよう。表では、伝統的な輸出入工業品目ではあるが農産品と同様に価格変動が激しいゴム加工品（七〇年代は主にゴムシート）を除いた数字も併せて示した。⁽¹⁾

この表から確認できるのは、まず、ゴム加工品を除く工業製品輸出が、七一年度を除き一貫して増加していることである。七二年度以降の期間で、伸び率が一桁台にとどまった年は、七六年、八〇〜八二年、八六年のみであった。次に、工業製品（除ゴム加工品）が非石油・ガス産品輸出に占める構成比をみると、六九年度の一七％から九〇年度の七五％までほぼ一貫して増加したことが読みとれる。特に八三〜八八年度にかけては、石油、天然ガス、農産品、鉱産品輸出がいずれも減少ないしは上下動をつづけたのに対し、工業製品だけは着実な伸びを示した（詳細な数字は巻末付表6-1参照）。

このように、八一年度に石油主導の輸出構造が大きな転換点を通過し、代わって八三年度を起点に工業製品が総輸出を牽引する役目を担いはじめた。

工業製品輸出の増加要因

工業製品輸出の成長軌道の起点になった八三年度は、ルピアの二八％切下げ（八三年三月三十日）で始

まった年度である。工業製品輸出の増加率を時系列に沿ってみていくと、スハルト時代に過去四回行なわれたルピアの大幅切下げが、工業製品の輸出促進の即効薬であったことがわかる。

先の表II-11に、ルピアの対ドル名目為替レートと実質為替レート(名目レートをインドネシアと米国の消費者物価指数で調整したもの)を示した。七一年八月の一回目のルピア切下げ時を基準とした実質レートで見ると、ルピアの対ドル割高評価は七八年の切下げにもかかわらず八三年まで一貫して進み、八三年の切下げでほぼ基準時のレベルに、さらに八六年の切下げで基準時より大幅な割安評価に修正された。こうして、七一年以来原材料・資本財輸入に有利に働いて輸入代替を支えてきたルピアの過大評価期は幕を閉じた。そして、ルピアが割安評価に振れるその度合にに応じて、工業製品の輸出増加の勢いは加速していく。

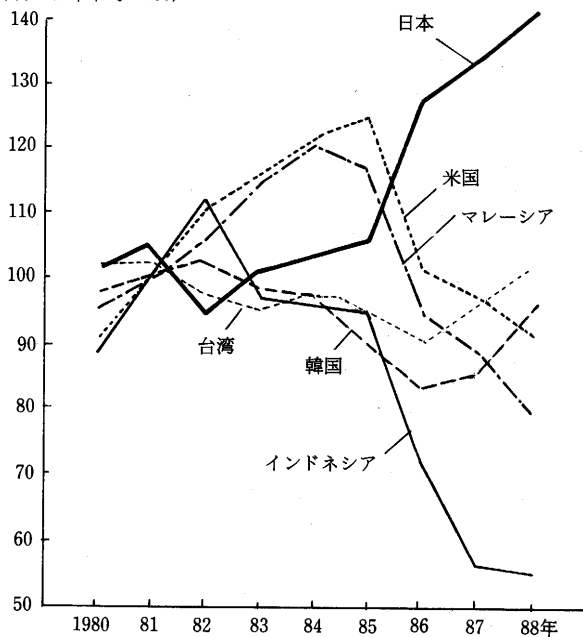
八六年のルピア切下げは、周知のように八五年九月のプラザ合意以降の東アジアにおける劇的な通貨調整と重なったがゆえに、その輸出促進効果を倍増させた。図II-3にみるとおり、八六年以降インドネシアと日本、そして台湾、韓国との実質為替レートは著しく乖離した。通貨調整は、インドネシア製輸出製品の相対的な価格競争力を格段に強化しただけでなく、競争力の弱まった先の三国から労働集約輸出財生産の一部をインドネシアに移転させる効果をももたらした。八六年切下げ後の輸出増加がそれ以前の切下げ時と比べてはるかに持続的だった理由は、輸出向け投資の増加と新しい輸出製品の登場であり、そこにこの通貨調整が果たした役割は大きい。

以上の為替要因を工業製品輸出増加の第一の要因とすれば、第二に挙げるべきは輸出振興政策を含む一連の構造調整政策であろう。政策の推移は次節に詳述するが、輸出金融とドロー・バック(輸入関

税還付)制度の二つを骨子とする輸出振興策に加えて、貿易・投資・流通・金融の広範な分野におよぶ規制緩和が、これまで輸出に不利に作用してきた輸入代替政策に伴う「反輸出バイアス」をかなりの程度改善した。

しかし、いかに外的な輸出環境が整っても、国内に輸出を持続するに足る工業生産力が十分醸成されていなければ、輸出構造の劇的な変化は起こらなかつたろう。七八年のルピア切下げの輸出ブッシュ効果が一年足らずしかもたなかつた理由は、ルピア過大評価の修正が不十分であったこともさることながら、輸出余力のある工業製品が木製

図II-3 日米、アジア諸国の実質実効為替レートの推移
(1980~82年平均=100)



(出所) モルガン銀行, World Financial Market.

品と繊維製品を除けばほとんどなかったことにある。そこで、工業製品輸出の増加をもたらした第三の要因として、フルセット主義による輸入代替工業化の成果としての、国内工業力の向上とそれを支える国内資本の蓄積を挙げておきたい。

輸出工業品目の増加

時を追って輸出余力を備えた工業品目の幅が広がってきたことは国内工業力の向上を示している。近年、工業製品輸出を著しく増加させているタイが輸出品目を非常に多様化させていることが示すように、工業製品輸出が長期にわたって持続的に増加してゆくためには品目の幅が広がることは重要である。

七八年のルピア切下げ前の段階では、加工度の低い工業製品(スズ、パーム油、ゴム加工品)が工業製品輸出の大宗を占めていた。ただし、輸出額は小さいもののこの時期に輸出が開始された品目には、縫製品(輸出開始年七二年度)、合板(同七三年度)、紙・紙製品(同七五年度)、尿素肥料(同七七年度)、セメント(同七八年度)があった。

七八年の切下げ後、木製品(製材・合板・その他木製品)と繊維製品(縫製品・布地・その他)が二大輸出製品として浮上してきた。木製品は、七九年度にはそのほとんどが製材で占められていたが、八二年度には合板が製材を輸出額で初めて上回った。

八三年のルピア切下げは、この二大輸出製品の増加速度を早めた。木製品は、八三〜八五年度の二一年間に八・八億ドルから一二・〇億ドルへ、繊維製品は同期間に三・四億ドルから七・一億ドルに増

加した。特に合板は八五年度にコーヒー、スズ、ゴム加工品、エビなどの伝統的な輸出品を抜いて、石油と天然ガスに次ぐ第三の輸出品目の地位を固めた。また、アルミ地金と電気機器が一億ドルを超える輸出品目として立ち現われた。すでに輸出の始まっていた化学品、尿素肥料、紙・紙製品、セメント、ガラス・ガラス製品などの重化学工業製品も、輸出の増加傾向がほぼ定着した。

そして八六年のルピア三一%切下げを契機に、新しい輸出品目が一斉に登場してくる(巻末付表6-2参照)。八七年より急増して九〇年に五〇〇〇万ドル以上に達した品目には、例えば、冷凍を含む魚類、冷凍を含む生・加工野菜、パルプ、加工油脂、革・革製品、コンクリート建材、通信機器、電気機械、宝石・金銀細工などがある。そのほか、音楽用の磁気テープは八九年に三四〇〇万ドルと八六年比七割増となり、三五ミリカメラ(レンズシャッター式)は八九年に前年比三倍の二〇〇〇万ドル台に上った。ゴム手袋は八五年に二〇〇〇ドルで輸出が始まっていたが、八九年には約三〇〇万ドルへ成長した。医療用とその他の用途の比率は概ね半々である。八六年に前年比一四倍となったテニスボールは、その後横這いで八九年に一四五万ドルであった。

市場別の輸出動向

表II-12にまとめたインドネシアの輸出市場の構成をみると、日本、米国、EC、そしてシンガポールが一貫してインドネシア産品の四大市場になっている。しかし、輸出の内容は徐々に変化し、八七年以降は四大市場以外のシェアが拡大して輸出市場の多角化傾向がみられる。

インドネシアの最大の輸出先である日本への輸出は、全期間を通じて総額のほぼ四〇〜五〇%を維

持しており、他の諸国・地域に比べて際立って高い。輸出の内容をみると、大宗を占めていた石油・天然ガス（八二年の対日輸出額の九二％は八九年には六二％にまで低下している。現在でも、インドネシア産原油・石油製品の六割、天然ガスの約九割が日本向けだが、そのほか、コーヒー、天然ゴム、エビなどの農水産品と、合板・製材、アルミニウム、鉄鋼、工芸品などの工業製品が主要な対日輸出品目となっている。工業製品の前三品目は日本が最大の仕向け国で、それぞれ二五％、八五％、三八％を日本が吸収している（八八年）。

表II-13は、八五年の円高以降の対日輸出を日本側からみたもので

表II-12 地域別輸出の推移

	輸出額 (100万ドル)	構 成 比 (%)					合 計
		日 本	米 国	シンガポール	E C	他の諸国	
1970	1,108.1	40.8	13.0	15.5	14.1	16.6	100.0
1971	1,233.6	44.6	15.6	13.0	13.5	13.3	100.0
1972	1,777.7	50.7	14.9	7.7	11.9	14.8	100.0
1973	3,210.8	53.2	14.5	10.6	8.9	12.8	100.0
1974	7,426.3	53.4	21.3	7.5	5.3	12.5	100.0
1975	7,102.5	44.1	26.3	8.9	5.7	15.0	100.0
1976	8,546.5	41.7	28.7	7.5	7.3	14.8	100.0
1977	10,852.6	40.2	27.7	9.2	8.5	14.4	100.0
1978	11,643.2	39.2	25.4	10.7	7.5	17.2	100.0
1979	15,590.1	46.1	20.3	12.6	7.5	13.5	100.0
1980	23,950.4	49.4	20.0	12.5	5.8	12.3	100.0
1981	25,164.5	47.5	19.3	11.5	4.2	17.5	100.0
1982	22,328.3	50.1	15.9	14.0	4.0	16.0	100.0
1983	21,145.9	45.8	20.2	14.8	4.5	14.7	100.0
1984	21,887.8	47.3	20.6	9.7	4.7	17.7	100.0
1985	18,586.7	46.2	21.7	8.7	6.0	17.4	100.0
1986	14,805.0	44.9	19.6	8.4	9.0	18.1	100.0
1987	17,135.6	43.1	19.5	8.5	8.7	20.2	100.0
1988	19,218.5	41.7	16.0	8.6	11.2	22.5	100.0
1989	22,025.6	43.3	15.5	8.1	9.7	23.4	100.0

(出所) 中央統計局, *Statistik Indonesia*, 各年版。

ある。この期間に日本のインドネシアからの輸入は年率一四・九%の伸びとなったが、非石油・ガス製品に限ればその伸びは同二六・四%と高くなる。これは、比較的輸出開始の早かった繊維製品、合板、真珠に加えて、履物、家具、鉄鋼製品、電気機器・部品などの新しい製品群が輸出額を増加させたためである。ただ、各品目の日本の輸入合計に占めるインドネシア製品の割合はまだかなり小さく、今後そのシェアの拡大余地が残されている。

米国向けは、七〇年代の半ばには二七・二八%と高かったが、その後は石油輸出の減少から低下している。伝統的な輸出品目である胡椒、コーヒー、天然ゴムに加えて、工業製品では繊維製品と合板が増加している。テニスボールは、額は大きくないが、米国が主な仕向け先である。

シンガポール向けは八〇年代の前半まで一〇%を超えていたが、八三年から低下し、その後はほぼ八%で安定的に推移している。これは天然ゴム、木材、スズ等は増加しているもののウエイトの高い石油・石油製品の大幅な減少による。日本、米、シンガポールの三カ国の構成比の合計は、七〇年代後半から八〇年代前半にかけてインドネシアの輸出の八割を占めていた。しかし、この三カ国に共通の石油輸出が低下したことから八六年以降はその比

からの工業製品輸入の推移

(単位：1,000ドル、*印は100万ドル)

履き物 (64)	真 珠 (71)	電気機器・部品 (85)	家 具 (94)
181	8,038	64	1,876
110	8,206	641	13,474
1,168	11,262	5,217	29,583
9,768	23,006	16,558	67,017
40,528	33,171	18,859	115,894
3.87倍	42.5%	4.14倍	2.80倍

率が低下し、八八年以降は七割をも下回っている。

EC向けは、ほとんどが非石油・ガス産品である。コーヒー、繊維製品、合板、タバコ、家畜飼料(キャッサバ・チップ)、パーム油を中心に、八六年以降全体の約一〇%を占めている。なかでもタバコと家畜飼料については、それぞれインドネシアからの輸出の八三%、九八%をECが吸収していた(八八年)。

また韓国向け(総輸出の四・二%)は、八六年から輸出が始まった天然ガスや近年のスポーツシューズの増加から、中東向け(同二・五%)は繊維製品や紙製品の増加からウエイトを高めている。

2 工業製品輸出の構成にみる工業化の特質

輸出工業製品の三分類

インドネシアの輸出工業製品を、それらが輸出されるようになった工業化過程の相違によって次のような三群に分類すると、インドネシアの工業製品輸出の特徴が鮮明になるであろう。

第一群は、もともと未加工ないし低加工で輸出していた一次産

表II-13 日本のインドネシア

	日本の輸入 合計*	インドネシアか らの合計*	原油等を除く 輸入*	編み物・衣服 (60~62)
1986	126,052	7,311	1,425	2,034
1987	165,235	8,427	2,086	3,048
1988	187,354	9,497	3,090	11,107
1989	210,864	11,021	4,147	43,151
1990	234,798	12,721	3,641	107,582
年平均増加率・倍率	16.8%	14.9%	26.4%	2.70倍

(注) 品目群欄の2桁の数値はHS分類の上2桁である。

(出所) 大蔵省『貿易統計』。

品を、その加工度を高め、半製品・完成品として輸出するようにした輸出代替製品である。合板を中心とする木製品のほか、籐製品、革製品、パーム油を原料とする加工油脂などがある。輸出代替製品の製造に当たるのはほとんどが民間企業であり、加工度の低いまま輸出しても利益は確保できるため、加工度を高める動きが現われてくるのは、政府による政策的圧力が強まってからであった。

第二群は、生産拠点移転型の輸出製品である。インドネシアの豊富で廉価な労働力を求めて近年 NIES からの投資が急増した、縫製品、スポーツシューズ、ゴム手袋、玩具、革靴がその典型例である。これらの製品の生産拠点は、投資環境がある程度整備された発展途上国のうち、より低賃金の国へと順次移転してきてインドネシアに至ったものである。通常、製品の輸出開始は、生産拠点となった国の国内市場を満たしたかどうかとは無関係である。当該製品の品種、規格、デザインは生産拠点国の需要パターンにはなく、輸出先の需要パターンに対応して決定され、同じ品目であっても国内向けの製品とは質的に異なることが多いからである。製造の担い手は NIES などの外資合弁企業か、地場企業による OEM 生産、ライセンス生産が中心である。この種の業種の技術的な参入障壁は一般に低いので、地場企業が外資系企業につづいて続々と参入している。縫製品などは、NIES からの投資ブームが起る前に地場企業（ただし外国ブランドのライセンス生産をしていた場合が多い）が輸出開始の先陣を切った。

第三群は、輸入代替工業化の進展によって国内自給を達成し、なおかつ輸出余力をもつにいたった輸入代替製品で、尿素肥料、セメント、紙製品、鉄鋼、機械・機械部品、金属製品、ガラス製品、陶器、布、繊維などがある。これらの製品のうち、尿素肥料の生産は最初のプラントから現在にいたる

まですべて国营企業が行ない、鉄鋼でも銑鉄、鋼板類は国营企業がすべて生産し、セメント、紙は国营企業が先鞭をつけた業種である。機械類は、非量産型の造船、航空機は国营企業が直接手掛け、量産型の自動車、農業機械、建設機械などは民間企業に委ねつつも部品国産化政策を強力に推進してきた。

工業製品輸出の八割を占める資源集約財と労働集約財

以上の分類とは別に、かつてハル・ヒルらは、インドネシアの輸出工業製品を、資源集約財、労働集約財、資本集約財の三つに分類したことがある³⁾。この分類を踏襲したテイ・キアンウィは、工業製品輸出に占めるそれぞれの構成比を求めたところ、資源集約財が四四%、労働集約財が三八%、資本集約財が一八%（八八年）との結果を得た。資源集約財と労働集約財の合計が八二%までを占めることから、テイは「資源が豊かで労働力が豊富だが資本が相対的に不足しているインドネシアの比較優位は、資源集約財と労働集約財の製造と輸出にあることを確認するものである」と結論した。そして、インドネシアの二大輸出工業製品を、資源集約財を代表する合板（八八年工業製品輸出の四五%）と、労働集約財を代表する繊維製品（同二九%）と位置づけている⁴⁾。こうした議論は、インドネシアの経済テクノクラートたちが、資源・労働集約産業の振興を主張し、資本集約産業への大規模投資を批判する際の根拠となってきた。

製品輸出が始まる工業化過程の相違からみた先の三分類は、テイらの分類と併せて考えることができる。大まかにいって、一次産品輸出から工業製品輸出へと進化した輸出代替製品は、主として資源

集約財である。生産拠点移転型の輸出製品は、移転の最大の誘因が低廉な労働力にあるので労働集約財となろう。そして輸出余力をもつにいたった輸入代替製品は、資源・労働集約財も含むがその中心は資本集約財だといえる。テイの結論を敷衍すれば、インドネシアの輸出工業製品のほぼ八割が、輸出代替財と生産拠点移転型の輸出財から成ることになる。

フルセット主義の工業化を反映する輸入代替・資本集約財の輸出

しかしながら、残りの二割、即ち輸入代替を果たした資本集約財の輸出にこそ、インドネシアの工業化の特徴が象徴的に表われていると筆者は考える。発展途上国の輸出構成のなかで資源集約財と労働集約財が高い比率を占めることはごく普通のことであり、インドネシアの比率はむしろ途上国としては低いとみるべきかもしれない。

表II-14は、先の第三群の主要五品目、肥料、紙・

表II-14 ASEAN 4 各国における第三群主要5品目の輸出

(単位: 1,000ドル, カッコ内%)

品目名	(SITCコード)	インドネシア (1987)	タイ (1987)	マレーシア (1987)	フィリピン (1988)
肥料	(562)	85,738 (1.0)	33 (0.0)	n.a.	69,350 (1.0)
紙	(64)	97,924 (1.1)	53,256 (0.5)	n.a.	n.a.
セメント	(6621)	56,073 (0.7)	1,542 (0.0)	n.a.	n.a.
鉄鋼	(67)	189,075 (2.2)	94,242 (0.8)	155,231 (1.1)	64,424 (0.9)
機械類 (電気機器77を除く)	(7)	42,052 (0.5)	440,232 (3.8)	1,566,244 (10.9)	125,733 (1.8)
非石油・ガス輸出総額		8,579,548 (100.0)	11,659,186 (100.0)	14,357,890 (100.0)	7,074,190 (100.0)

(注) (1) カッコ内は非石油・ガス輸出に占める構成比を表わす。

(2) n.a.はいずれもネグlijブルと考えられる。

(出所) 国連「国際貿易年鑑」などより作成。

紙製品、セメント、鉄鋼、機械類（電気機器を除く）について、その輸出額と構成比をASEAN諸国のなかで比較したものである。これを見ると、五品目のうち機械類を除く四品目で、インドネシアの輸出額と構成比が四カ国中最も高くなっている。特に、肥料、セメント、製紙は国营企業が早くから輸入代替化に先鞭をつけ、七〇年代半ば過ぎにはすでに輸出が開始された品目である。四カ国のうち本格的な工業化の開始は最も後発でありながら、資本集約財の輸出においては先発かつ優位にあることは、インドネシアの工業製品輸出の特徴として銘記されるべきであろう。これは、資源賦存の枠にとらわれることなく、国家強靱性の向上という立場からスカルノ政権当時から一貫して進められてきたフルセット主義の工業化の反映である。

3 工業製品輸出の展望

天然資源に立脚した輸代替製品の輸出は今後とも増加してゆこう。ただし合板輸出は、原木の年間伐採量の制約もあって増加局面はやがて横ばいに移行しよう。家具、藤製品はより長期的な増加が可能とみられる。輸代替製品の増加はこれら既存のものよりも、新しい品目をどれだけ発掘できるかにかかってこよう。

生産拠点移転型の輸出品品についての将来展望は明るい。人口約一億八〇〇〇万、ジャワ島だけで一億の人口が支える低廉労働力の供給はこれまでのNIESやASEAN諸国には例をみなかった規

模であり、内外の投資を引きつけることは確実である。今後、輸出品目は魚・野菜・果物・食肉などの缶詰・加工品、日用雑貨、装飾品などへと広がりをみせ、日本の中小企業による投資が出てきたことから輸出先として日本向けが伸びるものと予想される。日本から NIES へ、NIES から ASEAN へと、これまで十年足らずでシフトしてきた労働集約財の生産基地は、インドネシアではより長い期間根を張ってゆくことも可能だと思われる。その成否は当面のライバルである中国との間でどれだけ多くの生産拠点を誘致できるか、さらにはインドシナ諸国、南アジア諸国などがインドネシアから生産基地を移転させるほど魅力的な投資環境を提示できるかどうかにかかっている。

インドネシアの輸入代替製品の輸出は、紙、セメント、尿素肥料、タイヤなどのように、原材料が国産資源である点にも支えられてその強みを發揮してきた。その強みに加えて、国内市場の大きさと連動して量産効果を高めれば、将来も輸出拡大の可能性は高い。また、機械工業でも量産効果の高い業種や人件費の割合が比較的高い業種については輸出可能性があり、政策的な手腕がものを言うことになるであろう。

注(1) 三平則夫「輸出振興政策」(同編『インドネシア 輸出主導型成長への展望』、アジア経済研究所、一九九〇年)、三二一ページ。

(2) 同右、三四〜三八ページ。

(3) M. Ariff & H. Hill, *Export-oriented Industrialization: The Asean Experience*, Allen & Unwin, Sydney, 1985.

(4) ティ・キアン・ウィ「工業製品輸出——その実績と展望」(三平則夫編『インドネシア 輸出主導型成長への展望』、アジア経済研究所、一九九〇年)、一〇三〜一〇五ページ。ただし、テイラの三分類は、製品製造に投入する

生産要素の投入係数によるものであるから、その分類は多分に相対的なものである。例えば、資本集約財に分類されている尿素肥料や紙は資源集約財でもあり、労働集約財に分類されているゴム手袋や革靴は資源集約財でもある。また、若干疑問の点も残る。例えば、銑鉄・海面鉄・フェロアロイ(SiC 6Ti)を資源集約財としているが、インドネシアではこれらのいずれの原料も産出せず、せいぜい海面鉄生産に際して天然ガスが燃料と還元剤として使用される程度なので、むしろ資本集約財として分類するほうが適切であろう。